

# 第4 3期計算書類

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	414,436	流 動 負 債	231,953
現金・預金	286,327	未 払 金	177,953
未 収 運 賃	23,971	未 払 費 用	32,454
未 収 金	66,638	未払法人税等	619
未 収 収 益	12,553	預り連絡運賃	7,774
商 品	2,058	預 り 金	4,258
貯 蔵 品	7,717	前 受 運 賃	93
前 払 費 用	822	賞 与 引 当 金	8,800
未 収 消 費 税	14,346		
固 定 資 産	118,852	固 定 負 債	99,881
鉄道事業固定資産	118,852	退職給付引当金	90,693
有形固定資産	113,547	特別修繕引当金	9,187
土 地	8,581	負 債 合 計	331,834
建 物	16,506	純 資 産 の 部	
構 築 物	55,885	株 主 資 本	201,454
車 両	28,014	資 本 金	1,000,000
工具・器具・備品	4,559	利 益 剰 余 金	△798,545
無形固定資産	1,014	その他利益剰余金	△798,545
電話加入権	884		
ソフトウェア	130		
投資その他の資産	4,289		
敷 金	74		
長期前払費用	3,558		
その他投資等	656	純 資 産 合 計	201,454
資 産 合 計	533,288	負 債 ・ 純 資 産 合 計	533,288

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	234,365	
営業費	503,504	
営業損失		269,139
物品販売業		
営業収益	4,046	
営業費	939	
営業利益		3,106
旅行業		
営業収益	2,033	
営業費	1,834	
営業利益		198
全事業営業損失		265,833
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	17,732	17,732
営業外費用		
支払利息	214	214
経常損失		248,316
特別利益		
補助金	370,132	370,132
特別損失		
固定資産圧縮損	123,332	123,332
税引前当期純損失		1,516
法人税住民税及び事業税		619
当期純損失		2,135

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 796,410	203,589	203,589
当期変動額				
当期純利益		△2,135	△2,135	△2,135
当期変動額合計		△2,135	△2,135	△2,135
当期末残高	1,000,000	△ 798,545	201,454	201,454

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

#### ④ 特別修繕引当金

車両の定期修繕等に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 829,172 千円

(2) 資本金の欠損の金額 798,545 千円

## 3 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式（全て普通株式）	100,000 株	100,000 株	

## 4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,014 円 54 銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 21 円 35 銭

## 5 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	102,135,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	75,623	未収運賃	8,138
							駅共同使用料	36,184	未収収益	10,134
							運転受託料他	4,714		
							旅客運輸収入	35,934	預り連絡運賃	6,198
							出向者人件費	25,526	未払費用	5,964
							車両修繕費	30,011		
車両借料他	16,396									

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東武建設株式会社	栃木県日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	レール更換工事他	32,215		
その他の関係会社の子会社	東武電設工業株式会社	東京都墨田区	50,000	電気工業	なし	工事委託	信号設備修繕工事他	7,914	未払金	4,950

## 第 4 3 期 附 属 明 細 書

- 1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区 分	資産の種類	期 首	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末	減価償却 累 計 額	期 末
		帳簿価額				帳簿価額		取得原価
有 形 固 定 資 産	土 地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建 物	18,408	270	—	2,171	16,506	106,967	123,473
	構 築 物	54,696	130,401	123,332	5,879	55,885	311,615	367,500
	車 輛	0	29,530	—	1,515	28,014	354,566	382,580
	工 具 備 品	3,933	1,384	—	758	4,559	56,024	60,583
	計	85,620	161,585	123,332	10,325	113,547	829,172	942,720
無 形 固 定 資 産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	ソフト ウェア	1,518	—	—	1,388	130	25,916	26,047
	計	2,402	—	—	1,388	1,014	25,916	26,931
投 資 等	長期前払費用	11,103	—	—	7,544	3,558	45,087	48,645
	計	11,103	—	—	7,544	3,558	45,087	48,645

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	9,200	8,800	9,200	—	8,800
退 職 給 付 引 当 金	99,863	1,604	10,773	—	90,693
特 別 修 繕 引 当 金	24,799	8,000	16,237	7,375	9,187

（注）・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」（3）に記載しております。

・特別修繕引当金の「当期減少額・その他」欄は、機器更新工事が完了したため引当金の取崩額であります。

### 3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

役員名		氏名	兼務の内容	摘要
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	北村一郎	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	渡部正義	南会津町長	
	〃	星 學	下郷町長	
	〃	粉川昭一	日光市長	
	〃	鈴木孝郎	東武鉄道(株)取締役常務執行役員鉄道事業本部長	
監査役	〃	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
	監査役	鈴木竜次	福島県生活環境部長	
	〃	坂井康一	栃木県県土整備部長	

### 4 営業費の明細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,412	事故費	50
給料	116,187	旅費交通費	956
手当	26,009	通信運搬費	2,045
賞与	33,720	会議費	264
退職金	—	交際費	51
退職給付費用	1,125	広告宣伝費	5,653
法定福利費	29,575	保守管理業務委託料	4,578
厚生福利費	1,506	諸会費	772
臨時雇賃金	10,458	手数料料	4,251
動力費	38,399	賃借料	4,303
修繕費	88,816	損害保険料	13,562
車両使用料	19,512	清掃費	164
駅共同使用料	3,930	印刷費	222
運転業務委託料	4,559	中小企業退職金共済	8,128
運転士養成委託料	—	雑費	229
清掃業務委託料	4,349	諸税	23,464
乗車券・帳票類	611	減価償却費	11,942
乗車券販売手数料	663	旅行業仕入	1,834
除雪費	—	特別修繕引当金繰入	8,000
備用品費	10,547	物品販売売上原価	939
被服費	707		
水道光熱費	8,773	一般管理費合計	506,279

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。